

# AL によって学生と地域はどうつながるのか？

牧 野 芳 子

## 【抄録】

「大学におけるアクティブ・ラーニング（以下 AL）の影響に関する研究」において京都府下の複数の大学で域学連携の AL 型授業を見学・調査する機会を得た。本稿で挙げた3つの大学の事例は、AL において学生と地域の間に位置するキーパーソンの存在の重要性について示唆している。大学における AL 型授業の環境は大学によって違う。受け入れる地域や自治体の姿勢もそれぞれの思惑があり、教職員の対応も難しい。だが AL における学生と地域との関わりは学生と社会をつなぐ経験の場でもある。よって、キーパーソンの価値観や信念、その場その場での対応が AL の意義や長期的展望に影響を与えられと考える。

キーワード：アクティブ・ラーニング、域学連携事業、地域社会、キーパーソン、生涯学習

## 1. はじめに

本稿では、AL の中で学生が地域とどのように関わっていくのか、その鍵を握ると考えられるキーパーソンの存在について考察する。

学生が AL を受講する目的は、単位や資格の取得、あるいはフィールドワークへの関心など様々である。受け入れる地域も、学生に求めるものは若い労力であったり、発想であったりと様々である。それらはうまくかみ合うこともあれば、すれ違いやぶつかり合いが生じることもある。学生と地域住民が、限られた時間の中で物別れに終わることなく一定程度の成果を出すためには、間を取り持つキーパーソンの役割が重要になる。AL の場合、その役割を担うのは、学生を受け入れる地域自治体の職員や地域のリーダー、学生を引率する教職員となる。彼らは計画の段階から打ち合わせ、実際に学生が地域に入ってから折に触れ連絡を取り合いながら活動を進めていく。そのため彼らキーパーソンが、どのようなビジョンやスキルを持って AL に関わっているかにより AL における学生と地域のつながりが変わってくる可能性がある。

筆者は、本研究において京都府下の複数の大学で授業見学や聞き取り調査、フィールドワークへの同行調査をする機会を得られたが、本稿ではその中の3つの事例に注目する。一つ目の R 大学と S 市の事例は、キーパーソンとなる市職員 T 氏のビジョンとスキルが活かされ、R 大学のきめ細やかな AL 授業の展開とかみ合い、学生は卒業後も有志で地域に関わり続けているという成功例である。二つ目の K 大学と N 町の事例は、当初関わっていた N 町のキーパーソン

が突如不在となり、K 大学も AL 授業の展開にあたっては十分な環境整備が難しい事情もあって、今後の展開が心配な事例である。AL で地域社会と関わる授業を展開している大学ではおそらく、大なり小なり身に覚えがある展開ではないだろうか。三つ目の B 大学と K 市の事例も地域の人間関係のもつれがダイレクトに学生に伝わってしまい、学生と地域住民の信頼関係がうまくいかなくなる事例であり、この場合は間に入る教職員がキーパーソンとなる。

3つの事例は比較検討できるものではないが、各事例におけるキーパーソンの働きを見ていくことで、AL において学生と地域がどうつながっていくかについて考察できるのではないかと考える。

## 2. 学生と地域をつなぐ AL の事例

### 2-1. R 大学と S 市の事例

この事例で取り上げるキーパーソンは R 大学と S 市の関係構築のきっかけとなった市職員 T 氏である。T 氏は S 市出身で、首都圏の農業系大学を卒業後 S 市農政課勤務 13 年（2018 年当時）。S 市の域学連携事業の要とも言える人物である。

R 大学では政策学部において AL の 1 種である PBL 科目で複数の地域と関わっているが、S 市はその中の 1 つである。S 市と R 大学のつながりは、もともと T 氏が 2011 年頃 R 大学開催の学習会に参加したことがきっかけだった。その後大学から域学連携事業への応募を呼びかけられ、2013 年事業がスタートし今に至っている。S 市は R 大学の他にも 5 つの大学と連携しており、2019 年 2 月には 2013 年以来 6 年間の活動成果を報告するシンポジウムが開催された。だが、協定を結んでいるのは R 大学だけという。S 市は、1 市 1 町の合併都市で観光地・温泉地としても知名度があるが、地域社会としては、少子高齢化や若者の大都市への流出など他の地方都市同様の悩みを抱えている。

この R 大学と S 市の域学連携の特徴は、この科目を履修した OB による団体の存在である。大学卒業後も有志で地域と関わり続けている団体であるが、近年現役生や地域住民も加入し、さらにこの団体から地域に定住を決めた有志もいるという。つまり域学連携事業が開始される前からの繋がりが活かされ、さらに学生が卒業後も有志で地域と関わり続け、その地域に定住する OB まで出ているという域学連携においてはかなりの成功事例である。

T 氏には 2018 年 2 月、市役所で話を伺った。当初学生の地域体験は長い日程を組んだが、負担になったので 1~2 泊もしくは日帰りの長さにして、とにかく地域に来てもらって話し合ったり一緒に行動することを基本としたとのことだった。学生が入る地域は T 氏が選択したが、はっきりしたリーダーのいる集落や団体を選んだという。職員である自分が張り付かなくても活動できるところであることに加え、初めての経験だったので失敗するリスクの少ないところが選定基準だったと述べていた。

S 市は先述したように高校卒業後若い人たちが出ていってしまう確率が高い。T 氏はそうした若者が帰ってくるような仕組みも必要だが、地元にとだわらなくても若い人がどんどん集まっていざやかになるような仕組みを作ったかったという。「基本楽しく、おもしろく」をモットーに地元の人がまず楽しんでいる、助かっている、おもしろいという気持ちになれば、学生もやりがいが出てくるだろうと考えたとのことである。学生に対しては「自分で考え行動するようになってくれたら」と、何もかも大学や役所がやってくれるのではないというスタンスを示してきた。だがその一方、見えない部分では相当な下準備や雰囲気づくりをしてきたという。学生の中にもリーダー的存在がいるので、そのうち教職員を通さなくても活動が前進するようになり、学生と地域も役所を通さず直接連絡を取り合うという信頼関係の構築が出来てきた。T 氏はこれを「非常に大事な要素」だという。とは言え学生たちも色々であることに変わりはなく、単位を取るためにやっている学生もいれば途中で諦めて来なくなった学生<sup>1)</sup>もいるらしい。R 大学では、先述したように S 市以外にも複数の地域に関わっており、学内の授業では、各地域での実践報告や検証をしながら進めている。それら複数の地域の活動を横割りして話し合い、お互いの活動を検証しあう機会も設けている。中でも特筆すべきは、この授業に受講生のみならず院生や過去の受講生などの OB が参加していることである。彼らは自身の経験や知識を提供しつつ、有力なサポーターともなっている。こうした環境のもと、卒業後それぞれ就職した後も地域と関わり続けている有志の OB 団体が出来た。

この OB 団体は月 1 回くらいの頻度で地域を訪れ活動を続けている。彼らの活動は先述のシンポジウムでも報告され、シンポジウム後報告者の二人に少し話を聴くことができた。実際はそうスムーズにいったわけでもなく、うまく意思疎通ができなくて住民の気持ちを損ねたこともあったが諦めずに話しに行き関係を修復したとのことである。また、学生は大人に受け入れてもらっているというイメージを持たれるかもしれないが、自分たちも色々な場面で我慢したり乗り越えてきたこともあったという。それでもこの地域のことが放っておけなくて関わり続けているし、月 1 回の訪問でもとても喜んでくれるので自分たちも嬉しいのだそうだ。仲間の中から定住者が出たことに対しては、これまで地域と団体が一定程度の距離を保ってきたことで関係が持続してきた面もあるので、定住によってそれがどうなっていくのか慎重に見ていく必要があると思うとのことであった。

T 氏は、AL の中で学生たちが変わっていくきっかけについて「多分 S 市を気に入ってくれているその気持ちの有る無しで大きく違うのでは」と分析する。「第 2 の故郷のように思えるようになってきた」という学生もあり、何より地域にとって当たり前のことを学生が褒めてくれることが住民の活性化につながっているようである。

S 市は学生にも人気があり T 氏ももっと多くの学生に来てほしいと思っているが、授業としては教職員もこれ以上増やせない為学生を減らしているとのことであった。T 氏ははもとも個人的に学ぶために R 大学の学習会に参加したが、一方で本来の農政の仕事の関係で小水力発電

についての相談を地元住民から受けていた。R 大学に関わったことでその方でもうまくつながった。現在 R 大学は S 市に太陽光発電所を作り、教員が非常利型の株式会社の社長となって発電事業を行っている。その利益で今後の域学連携を回していけるかどうかというところだそう。T 氏は、学生も誰かがお膳立てしたバスに乗って地域に行き、その旅費も何処から出るか知らないというようなことではいけないと考えている。学生が補助金申請をしてもいい、お金の面も含めて自分が行動するために予算はどうするか、メンバーは誰と組むか、どういう成果が得られその結果どうなるかということを自分で考えるようになってほしい、そういうことを少しでも体験できるのが域学連携ではないかと語る。

## 2-2. K 大学と N 町の事例

2019 年 8 月、K 大学はバスを利用し 30 人弱のメンバーで N 町に入った。N 町は京都から JR であれば特急利用でも 4 時間以上かかる地域である。S 市同様温泉もある観光地で知名度は高く加えて遠洋漁業でも有名であるが、駅前の大きな商店街も閑散としており活気が感じられない。

学生が到着した夜は交流会が行われた。筆者も現地で合流し参加させてもらった。地元からは N 町の教育委員会生涯学習課、観光企画課、温泉旅館組合、商工会、観光協会、地元ホテルからの参加もあり盛況であった。交流会と言うよりは懇親会で、自己紹介の後はいきなり乾杯だったので学生は戸惑っているように見えたが、すぐにそれぞれの関心に沿って参加者と話を進めている様子が見られた。だが、その場で地域の参加者に話を聞いたところ、K 大学と N 町を結び付けた、いわゆるキーパーソン的存在の住民が急に関わりを絶てしまい、真意を聞きたいのだが連絡に応じてもらえないとのことであった。役所の担当者も、最近観光企画課から教育委員会生涯学習課へと転属しており、全く関係のない部署ではないものの直接の担当ではなくなっていた。そうした状況の中で域学連携を進める立場である役所などの地元側も教員も困惑している様子であった。

翌日のフィールドワークでは、駅前商店街の中にある老舗飲食店女将へのインタビューが学生によって行われたので同行した。女将は 70 代で、高齢と言えるものの地域の活性化にも長く広く関わっており経験豊富であった。しかしそれだけに地域の今後について楽観視できないことも承知している様子だった。だが学生との対話の中で、今までしてきたことをもう一度見直して何かできることがあるのではないかとやる気が出てきたようだった。学生の感想や提案がヒントになった様である。

K 大学のフィールドワークは「N 町再発見ツアー」と銘打たれ、AL も「地域診断フィールドワーク」となっており、学生が N 町に来るのはこの回限りとなる。つまり、学生が地域に入ってそれぞれのテーマごとにフィールドワークを行い、その結果を地域に伝えるという形式になるようだ。K 大学については AL の授業を見学できなかったが、前項の R 大学と違い継続して地域に通い課題を共に解決していくスタンスではないようであった。前夜の交流会で、地元からの

参加者の一人が「学生さんからいろいろ提案して戴いているが、なかなか実現できていない」と話していた意味がここに至って改めて理解できた。地域にとって域学連携は、地域のことを地域のみで考えるより、大学や学生のように全く違った視点からの感想や提案を得る機会としても貴重である。だが来町する学生たちは毎年変わるので、課題のみが毎年積みあがっていくことになっているのかもしれない。大学側も教員1名と他1名の2名での引率なので余裕のない様子が見られた。K 大学と N 町の関わりはもともと、キーパーソン的存在だった住民からの話で始まったとのことだったので、現時点では K 大学も N 町もお互い今後域学連携をどう進めていくかが当面の課題のようである。

### 2-3. B 大学と K 市の事例

B 大学は 2019 年度から K 市と域学連携をすることになった。それまでは隣市内の地域でフィールドワークを行ってきたが、先述の R 大学との縁で B 大学と K 市との連携事業が始まった。K 市は 2004 年 6 町による合併で誕生した。旧町にはそれぞれ支局が置かれ、各地域の行政が平行して行われているという印象である。R 大学が域学連携していたのは旧 O 町内の地域であるが、B 大学と連携することになったのは旧 T 町の T 地域である。旧 T 町は海岸に面しており、海水浴や海産物料理でも有名な地域であるが B 大学と直接かかわるのは内陸の農業地域 T 地域である。K 市では市内の地域がそれぞれの特性を生かして自立した地域活性化を推進できるよう働きかけているが、この度 T 地域も統合によって廃校になった小学校跡地を利用するなど T 地域まちづくりに取り組むことになった。その一つに B 大学との連携が位置づけられている。

T 地域では前年のまちづくり準備会に始まりに 2019 年 6 月まちづくり委員会の設立総会が行われたため見学した。B 大学との連携では、11 月に行なわれる地域の文化祭で学生が提案した企画を協働で行うことになった。T 地域にはリーダー的存在の N 氏がいる。若い頃からいわゆるまちづくり活動に関わって、全国レベルで飛び回り自らも講演をするなど積極的に活動してきた経験を持つ。役所の担当者も T 地域が初めて地域づくりに取り組むにあたって頼りにする存在である。N 氏は、大学との連携については、学生ならではの発想で自由に挑戦してほしいという方針を大学に伝え、学生たちもそれならばと懸命に考えて 2 つの企画を出していた。8 月はその打合せや下見を兼ねて現地のフィールドワークが行われたので同行した。当日合流すると何かトラブルが起きた様子で、聞くと学生側の企画が T 地域のまちづくり委員の一人である J 氏が考えていたものと合わないとのことで揉めている様だった。学生の企画は大学の教員を通じて 6 月の総会でも説明されていたし、J 氏も出席していたがその場での異論は聞かれなかった。総会で通ったことで学生が準備を進めている矢先、J 氏から大学へ直接クレームが来たという。このようなトラブルはまちづくり活動ではつきものであるが、本稿でこの事例を出したのは、起きたトラブルそのものよりも、そのトラブルを通して学生たちが地域の人間関係を見透か

していたことによる。学生は異論を唱えた J 氏が、リーダー的存在の N 氏の前では自分の意見を出さず、N 氏のいない所で学生に対して変更を申し立てることを不快に思っていたのである。

翌日は J 氏の紹介で学生の企画に関わる地元の旅館の女将に会うことになっていた。この女将は前項の N 町の女将を彷彿とさせるような人物で、T 地域の住民ではないがその日は学生のためにいろいろと事前準備もなされており、学生たちも素直に聞き入っていた。女将はまちづくりのビジョンもしっかり持ち、多様な方面での経験も豊富で、J 氏はこの女将をかなり信頼している様子である。J 氏は、どちらかといえば学生に近い年齢であり役所の担当者とも年齢が近い。つまり地域にとっては若い人材であり、学生同様まちづくりに対しても期待されている存在と言える。

この事例では引率してきた教職員が、学生の言い分を学生の立場で徹底して聞き取っていたことに注目した。学生に譲らせたり意見を押し返すこともなく、あえて仲裁もしないスタンスであったようである。トラブル後の交流会では N 氏も J 氏も学生もいたが、直接ぶつかり合うことはなかった。N 氏は学生たちに楽しんでもらおうと色々と気遣いをしている様子であった。J 氏も自分の家族を連れてきており、学生たちは J 氏とは直接話さなかったが、J 氏の幼い子どもと楽し気に遊んだりよく面倒を見ており、J 氏もその様子を見守っていた。

### 3. 考察

R 大学と S 市の事例は理想的と言える。様々な要素が上手く活かされている。例えば T 氏は、社会の中で人が生きていくために何が必要かといったことなど強い信念を持っているが、職場では、転属がなくそのため域学連携にも長らく関わってきた。一般に役所では、4 年前後をめどに転属していく様だが、S 市の思惑がどうであったかは不明であるものの域学連携にとっては幸運であった。R 大学の AL においても、学生が卒業・進学後も長く授業に関われることで、失敗や反省が活かされ教員以外の授業サポート体制<sup>2)</sup>も充実できる。この経験は OB 達にとっても良い結果<sup>3)</sup>を生む。それが OB 団体の設立と言えよう。つまり、資格や単位を取得したら終わりではなく、地域に関わり続けることで自分自身のスキルを磨き続けることができる訳である。本稿でキーパーソンと位置付けた T 氏もおそらく始めから何もかもうまく行っていた訳ではないだろう。学生と地域を結ぶ体験の中では予算獲得の苦労や、地域の思惑が学生の学びを阻害する恐れがある場合は変更もあったようだ。キーパーソンである T 氏自身もまた、AL の中で学んできたのではないだろうか。

学生と地域をつなぐフィールドワークにおいては、大学や自治体のバックアップ体制が不可欠であるがそこには限界がある。基本的に教員のみが計画から実施、地域との交渉などすべてを担うが、K 大学の事例のように、地元を知るキーパーソンがいなくなれば教員の負担は増す。予算にしても大学や自治体の規模によっては地域に行く回数も限られてくる。だが一方 K 大学は

当初のキーパーソンがいなくなったものの、学生と地域のかかわりの中ではインタビューで出会った飲食店の女将のように新たなキーパーソンの浮上も期待できる。S 市の T 氏は、地域住民が学生と楽しく過ごすことで、元気や地域への誇りを取り戻していくと語っていた。学生と女将の話し合いの時間もまさにそうであったのではないだろうか。衰退していく地域でこれだと思う取り組みが思うように功を奏さない場合もある。地域のみで取り組んでいれば現実の衰退との相乗効果で住民は元気をなくしていく。自分たちの地域や取組がつまらないものに思えてくる。毎年投げかけられる学生からの課題や提案も、じっさい R 大学と S 市のような協働ができなければ積み重なるばかりで負担が増える。だが、短い時間でもじっくり話し合えば、N 町の女将のように元気が出て打開策が思い浮かぶこともある。女将の様な新たなキーパーソンの存在を増やしていくためにも、K 大学と N 町が腹を割って本音で話し合うことが必要と考えられる。

B 大学と K 市 T 地域の事例では、まちづくりの企画について、J 氏は経験豊富な女将の助力を少なからず期待しているようであった。それは取りようによっては、女将の指示に従って企画を進め、学生はその手伝いをするというイメージを持っていた可能性もあり、その意向までも学生が感じ取って憤慨していたとも考えられる。つまり、まちづくりの主演はあくまでも地域住民であって、学生は労力やアイデアの提供など、手伝いをしてくれればいいとの考えもあるということである。もちろん T 地域や J 氏がそう考えていたとは言えないが、住民の中にはそういう考えの人もいるかもしれない。B 大学と T 地域はお互い初めての出会いで、活動もまだ手探りの状態であり少しずつ勧められている。この事例のように人間関係に関わるコミュニケーションの不備は信頼関係の構築に大きく関わってくる。信頼関係の構築が上手いかなければ結果に及ぼす影響も大きい。T 地域と B 大学は本音でぶつかり合うにはまだ日も浅い。地域からの要望をじっくり聞く姿勢を持つ反面、学生たちが場面場面で何を感じ、どう判断し、どう行動していくかも含めて見守る必要がある。学生と教員はある程度の信頼関係が出来ているが、まだかわりが浅い地域との関係は、学生も教員も共にこれから作っていかねばならない。ここではこれまでの域学連携における AL 授業での経験を活かし、教員が学生と地域とのかじ取りをこなしていくことが求められるのではないだろうか。ぶつかり合いの後に顔を合わせるのは気まずいし、それだけに勇気のいることである。だが学生も住民も、授業でありまちづくりの企画である以上逃げられない。現代ではこうした縛りが嫌で自治会に加入しないという傾向もあるが、逃げずに向き合う経験は信頼関係を築く上で大切なものである。そして同時に自分自身の成長にもつながる貴重な機会でもあり、まさに生涯教育と言えるのではないだろうか。

この事例でのキーパーソンは教員に注目したが、地域側では N 氏の存在がある。N 氏は自身も若い頃からまちづくり活動をしてきた経験を持っているが、だからこそ学生たちに自由な発想でやりたいことをやってほしいと考えているのではないだろうか。交流会でも学生たちの言動を支持し励ますような言動を取ることが多かったように感じる。同様に N 氏は J 氏に対しても、信頼し期待していることを伝えようとしているように感じられた。まちづくり委員会の設立総会

の際にも出来るだけ自分以外の参加者の意見を求めているように感じられた。N氏はJ氏が自分に対して遠慮があることもおそらく感じているのではないだろうか。学生や大学に対して自由にやってほしい反面、地域でもJ氏の様な若い人材が育ってほしいという願いがある。役所の担当者もJ氏同様若い人材である。地域におけるキーパーソンとしてN氏にもまた、今後大学と地域とのバランスを取っていくかじ取り役が期待される。

#### 4. まとめにかえて

ALにおいて学生と地域がどうつながっていくかは、学生と地域の間に介在するキーパーソンとなる人々のあり様によると考えられる。昨年ALと生涯学習の関係について少し触れたが(牧野, 2020)、R大学とS市の事例はまさにT氏の生涯学習に始まり、社会人になったAL受講生の生涯学習に繋がっていると言える。

ALにおける地域でのフィールドワークは、大学、学部、参加する学生、地域によって目的や求めるものが違ってくる。つまりそれぞれの思惑があるということだ。本音でぶつかるには前提として信頼関係が必要となる。筆者はこのALに関する研究に関わり始めた頃、学生に潜在する地元意識<sup>4)</sup>について関心があった(牧野, 2019)。本稿で挙げた事例の地域におけるキーパーソンも地元出身であり、地元愛が強く感じられた。だが反面、地域は地元出身ではない学生や大学を受け入れることで、地元を再発見し、地域への執着やこだわりが変化しているようである。大学・学生と地域が継続して繋がり信頼関係を築いていく過程で、地域の住民にもまた柔軟な意識が育っている<sup>5)</sup>と言えるのではないか。

ALにおけるフィールドワークは、社会の中で人と人とがどうつながっていくかということを学生が学ぶ場でもある。特に現代社会において希薄になりつつある近隣との関わりや、その中で構築される人間関係の中に身を置くという経験がないまま成長してきたケースが多い学生にとっては貴重な経験の場でもあろう。だがその経験から学ぶためには、学生の経験を学びにつなげるキーパーソンの存在が不可欠と言える。

#### 注

- 1) 山本堅一は、AL型授業において受講者の学習動機が授業の成立に及ぼす影響について論じている。学習者同士が話し合う中で、学習自体が楽しい学習者と単位や資格を取る為だけに参加している学習者が同席するグループにおいては、どちらの影響が強いかによって授業の成果が変わってくるという。また、大東貢生らは学習内容によってはT氏が見たように、挫折してAL学習自体を諦めてしまう可能性も指摘している。山本は受講生の学習動機に注意して授業を柔軟に進めることの必要を指摘している。
- 2) 河内真美らは、金沢大学に導入された、AL担当教員の指導を受けた学生がAL受講生の学習支援を行うALアドバイザーの制度について分析している。その中で、ALアドバイザー自身もその活動によって意欲の向上や達成感を得る可能性があることを指摘している。
- 3) 仲西敏昭らは、大学におけるALの授業で学生が自主的に考え試行錯誤する経験について調査してい



る。その結果、AL 授業における体験が、将来社会で活躍する上で重要な影響を及ぼす可能性があることを指摘している。

- 4) 本稿で挙げた事例以外の大学における聞き取り調査でも、学生の地元での経験が良好なものであれば、地元で貢献したいという気持ちにつながる事例が聞き取れた。
- 5) OB 団体によれば、関わっている地域に企業が入ったことに伴い新規移住者が増えた際、当初排他的だった地域の人々も徐々に受け入れていくようになったという。地域住民には話を聞いていないが、学生との継続的な交流体験による影響も十分考えられる。

#### 参考文献

- ・大東貢生、全炳昊「授業を通じた学生の活動による「地域のメリット」とは－大学におけるアクティブ・ラーニングの影響に関する研究に向けて－」2019『佛教大学総合研究所紀要』第26号
- ・大東貢生、徳井公樹「授業での学生の活動が地域社会に与える影響について－行政職員に対する語りから－」2020『佛教大学総合研究所紀要』第27号
- ・河内真美、杉森公一、上畠洋祐 2017「アクティブ・ラーニング型授業における学修支援を通じたアドバイザー学生の学び」『高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習』24号
- ・白石克孝、櫻井あかね、中村保ノ佳 2018「龍谷大学政策学部による域学連携の取り組み（上）－兵庫県洲本市を事例に－」龍谷政策学論集7号
- ・中西敏昭、客野尚志、長谷川太一 2017「生涯学習の一環としての大学におけるアクティブ・ラーニング－理科教育・環境教育を例として－」『関西学院大学高等教育研究』7号
- ・———、客野尚志 2018「大学の理科教育・環境教育の授業における“生涯学習につなぐアクティブラーニング”」『教職教育研究：教職教育研究センター紀要』23号
- ・中村保ノ佳 2017「洲本市と龍谷大学の域学連携型アプローチによる地域振興の考察：再生可能エネルギーを柱にした事業展開について」『龍谷大学大学院政策学研究』(6)
- ・西岡正子「ユネスコを中心とする生涯教育理念」『学習社会論』2007『生涯教育論』西岡正子編著 佛教大学通信教育部
- ・牧野芳子「学生の地元意識と AL についての考察」2019『佛教大学総合研究所紀要』第26号
- ・———、「AI は生涯学習の契機となり得るか？－地域で学ぶことの意味－」2020『佛教大学総合研究所紀要』第27号
- ・山本堅一 2017「学習動機の多様性：アクティブラーニング型授業における鍵要因」『高等教育ジャーナル：高等教育と生涯学習』24号

（まきの よしこ 共同研究嘱託研究員／佛教大学研究員）